

I . 平成23年度決算の概要

損益の状況

- コア業務純益は、コア業務粗利益の増加およびコストマネジメント効果による経費減少によって増益
- 経常利益は、コア業務純益の増加や有価証券関係損益の改善に加えて、大口の償却債権取立益を計上し、信用コストが減少したことにより、**過去最高益**

平成23年度決算(単体)

(単位: 百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年度比	増減率
コア業務粗利益(注1)	83,361	84,731	+ 1,370	+ 1.6%
資金利益	77,322	78,309	+ 987	
役務取引等利益	4,584	5,053	+ 469	
うち預り資産収益	1,951	2,469	+ 518	
その他業務利益(除: 国債等債券関係損益)	1,455	1,367	△ 88	
経費(△)	47,629	47,424	△ 205	△ 0
人件費	26,234	26,337	+ 103	
物件費	19,318	18,957	△ 361	
税金	2,077	2,128	+ 51	
コア業務純益(注2)	35,732	37,306	+ 1,574	+ 4.4%
信用コスト(△)①+②-③	9,748	4,089	△ 5,659	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,426	△ 3,213	△ 787	
不良債権処理額②	12,174	12,032	△ 142	
償却債権取立益③	-	4,729	+ 4,729	
有価証券関係損益	△ 824	411	+ 1,235	
国債等債券関係損益	△ 1,038	2,137	+ 3,175	
株式等関係損益	214	△ 1,726	△ 1,940	
その他の臨時損益	△ 956	424	+ 1,380	
経常利益	24,203	34,052	+ 9,849	+ 40.7%
特別損益	△ 432	△ 228	+ 204	
税引前当期純利益	23,771	33,824	+ 10,053	
当期純利益	14,753	18,381	+ 3,628	+ 24.6%

(参考) 比較のため平成22年度の償却債権取立益を臨時損益(信用コスト)に修正

(修正後)信用コスト(△)①+②-③	8,022	4,089	△ 3,933
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,426	△ 3,213	△ 787
不良債権処理額②	12,174	12,032	△ 142
償却債権取立益③	1,726	4,729	+ 3,003

(注1) コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2) コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等 (前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+1,370百万円

- 貸出金及び有価証券の運用増強による資金利益の増加
- 預り資産収益の増加による役務取引等利益の増加

経費…前年度比△205百万円

- コストマネジメントによる物件費抑制

コア業務粗利益の増加及び経費の減少によりコア業務純益増加
前年度比+1,574百万円

信用コスト…前年度比△5,659百万円

一般貸倒引当金繰入額 (前年度比△787百万円)

- 引当率の低下により繰入減少

償却債権取立益 (前年度比+4,729百万円)

- 今期より特別利益から臨時収益へ

有価証券関係損益…前年度比+1,235百万円

国債等債券関係損益 (前年度比+3,175百万円)

- 国債等の売却益増加により、国債等関係損益が増加

株式等関係損益 (前年度比△1,940百万円)

- 株式等の売却益減少により、株式等関係損益が減少

コア業務純益の増益に加え、信用コストの減少・有価証券関係損益の増加等により経常利益は増益
前年度比+9,849百万円

特別損益…前年度比+204百万円

- 固定資産減損の減少
- 償却債権取立益が今期より特別利益から臨時収益へ

以上の結果、当期純利益は増益
前年度比+3,628百万円

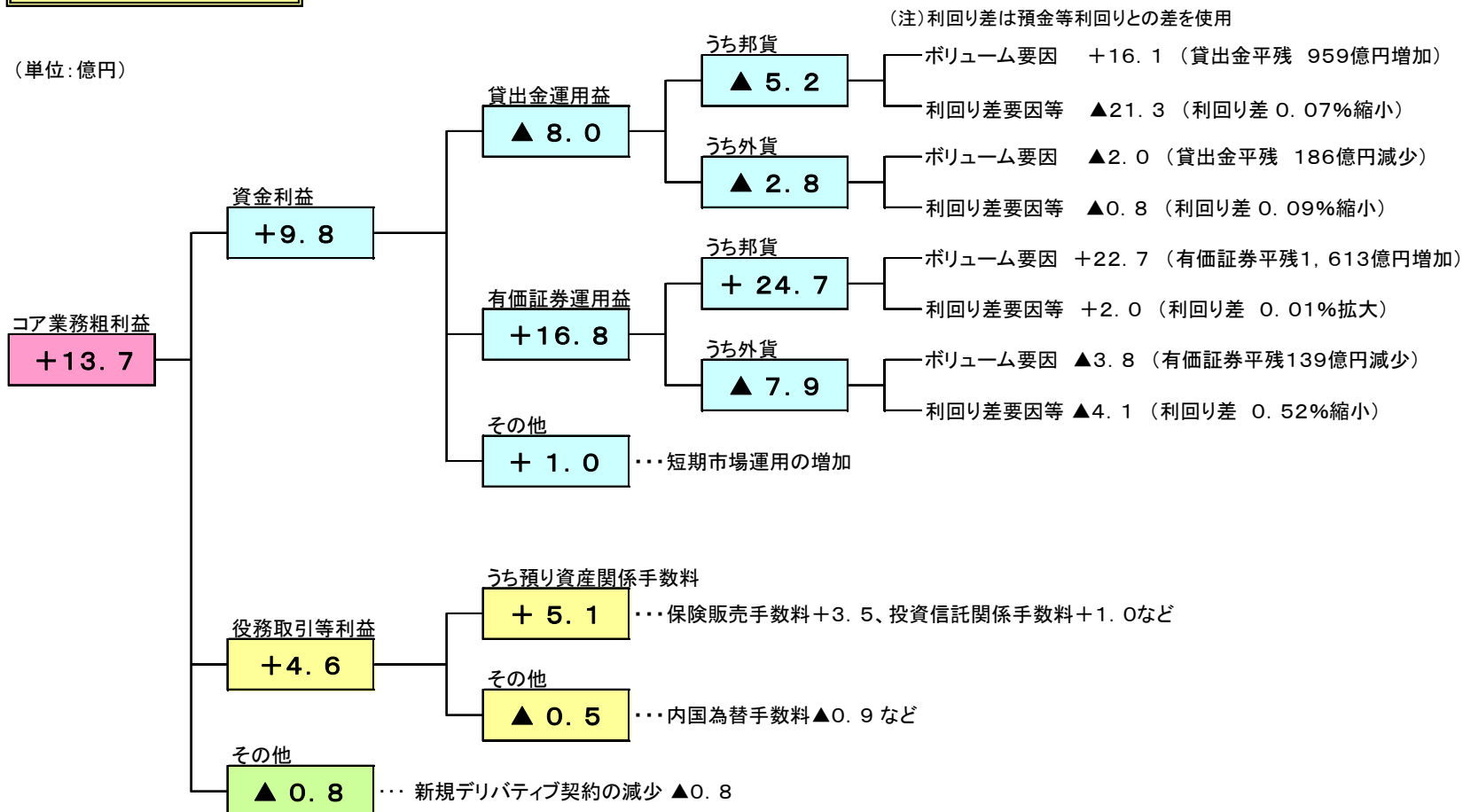
- 法人税率引下げによる繰延税金資産等取崩しの影響額△2,529百万円

コア業務粗利益の増減要因(23年度)

- 資金利益は、貸出利回りが低下したものの、貸出および有価証券平残増加により増益
- 役務取引等利益は、預り資産関係手数料の増加により増益

22年度比

(単位: 億円)



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は前年度比4%増加、「貸出金」は同2%増加し、15年連続の増加
- 預貸金ともに全地区で増加しており、増加額では愛媛県内が最も多い

<預金等地区別残高推移>

(単位: 億円)

地域	22年度	23年度	前年度比	増減率
愛媛県内	37,171	37,959	+788	+2.1%
四国(除く愛媛県)	1,919	2,030	+111	+5.8%
九州	1,580	1,632	+52	+3.3%
中国	2,068	2,237	+169	+8.2%
近畿	1,137	1,247	+110	+9.7%
東京・名古屋	3,177	3,838	+661	+20.8%
海外等	57	59	+2	+3.5%
合計	47,109	49,002	+1,893	+4.0%

<預り資産残高推移>

(単位: 億円)

預り資産	22年度	23年度	前年度比	増減率
預り資産販売額	625	819	+194	+31.0%
預り資産収益	19.5	24.6	+5.1	+26.2%

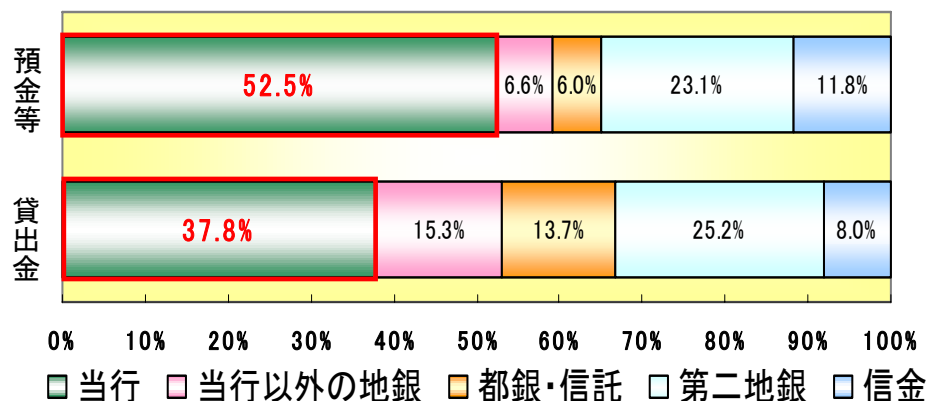
<貸出金地区別残高推移>

(単位: 億円)

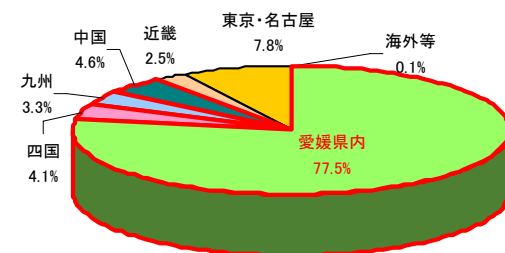
地域	22年度	23年度	前年度比	増減率
愛媛県内	20,406	20,638	+232	+1.1%
四国(除く愛媛県)	2,149	2,153	+4	+0.2%
九州	2,296	2,444	+148	+6.4%
中国	3,091	3,142	+51	+1.6%
近畿	2,353	2,458	+105	+4.5%
東京・名古屋	4,583	4,755	+172	+3.8%
合計	34,878	35,590	+712	+2.0%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編15、16頁を参照

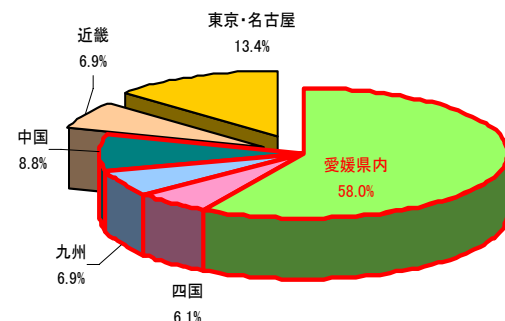
24年3月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)



預金残高 地区別構成比



貸出金残高 地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、金融円滑化法の出口戦略として保守的な引当（４７億円）を実施したものの、前年度比で減少
- 開示不良債権比率は、危険債権の減少等により２．１８％と、引き続き低水準を維持

＜要因別信用コスト推移＞

（単位：億円、％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比
信用コスト合計 ※1	188	108	80	40	△ 40
倒産	134	41	53	12	△ 41
ランクダウン等	86	108	82	99	17
ランクアップ・回収	△ 27	△ 27	△ 14	△ 19	△ 5
一般貸倒引当金繰入額	8	14	△ 24	△ 32	△ 8
償却債権取立益(△)	14	28	17	47	30
与信費用比率 ※1	0.57	0.32	0.23	0.11	△ 0.12p

（※1）【23年度基準】信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益 （端数処理のため、合計が一致しないことがある。）

＜23年度における引当基準変更＞

（単位：億円）

変更内容	時期	信用コスト影響額
破綻懸念先の引当率に50%のフロアルール設定	23年9月末	一般貸倒引当金 2
		個別貸倒引当金 27
条件緩和債権の計画救済先を要管理先と合算して引当	24年3月末	一般貸倒引当金 18
合計		47

＜金融再生法開示不良債権額・比率推移＞

（単位：億円）

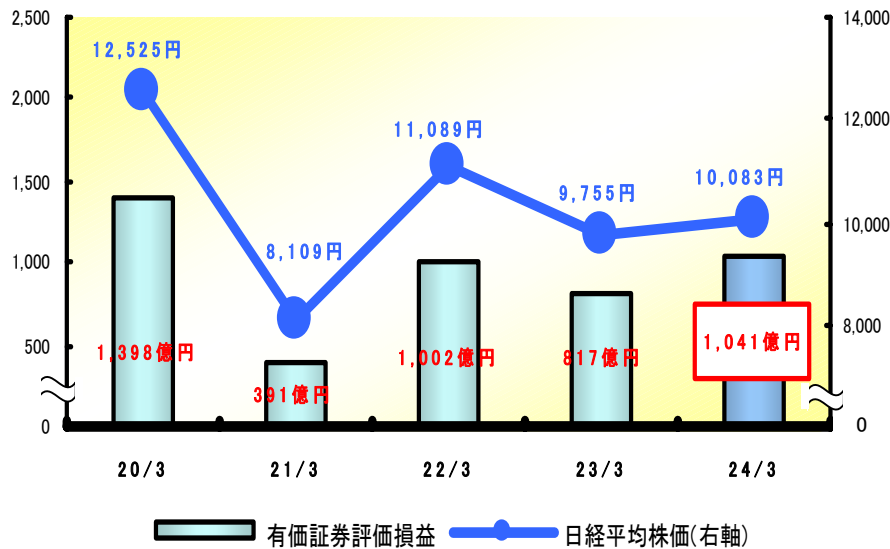
	20年度	21年度	22年度	23年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	136	107	96
危険債権	528	497	616	525
要管理債権	114	143	141	182
開示不良債権合計	820	777	865	804
開示不良債権比率	2.35%	2.19%	2.39%	2.18%

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、株価の上昇により1,041億円に増加
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.06%、連結Tier1比率は、10.06%

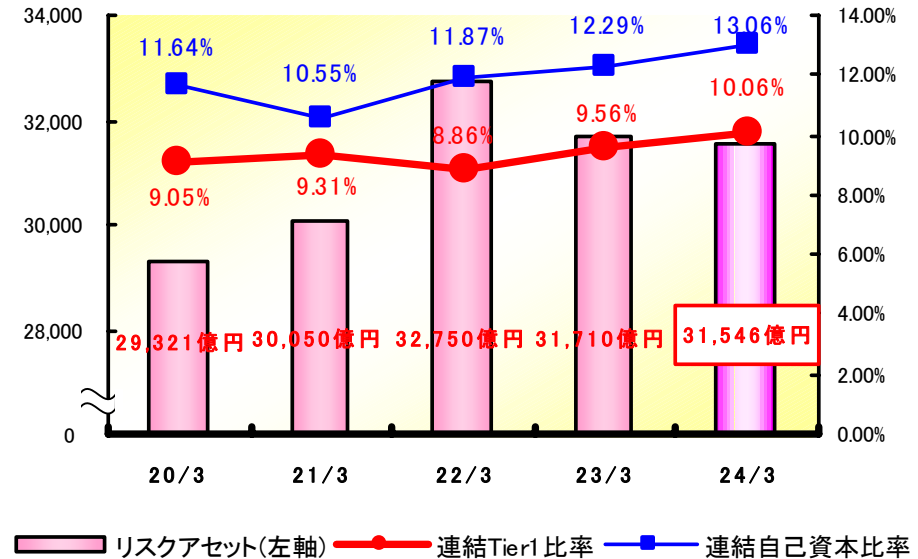
有価証券評価益(単体)の推移

(億円)



連結自己資本比率の推移
(基礎的内部格付手法)

日経平均 リスクアセット
(円) (円)



(22/3期に 劣後ローン370億円を導入)

2009年度中計目標達成状況

- コア業務純益は、預貸金利回り差の縮小と預り資産収益の伸び悩みにより未達
- 「当期純利益」は法人税率引下げによる繰延税金資産等取崩しの影響額（25億円）がなければほぼ達成

		20年度	2009年度中計期間				中計目標
基本目標	コア業務純益	359億円	330億円	357億円	373億円		410億円以上
	当期純利益	113億円	130億円	147億円	183億円		210億円以上
	預金等期末残高	4兆4,496億円	4兆6,088億円	4兆7,109億円	4兆9,002億円		4兆7,000億円以上
	貸出金期末残高	3兆3,681億円	3兆4,221億円	3兆4,878億円	3兆5,590億円		3兆7,000億円以上
管理項目	コアOHR	56.8%	59.0%	57.1%	55.9%		54%台
	ROE(※)	3.36%	3.90%	4.12%	4.88%		5.5%以上
	不良債権比率	2.35%	2.19%	2.39%	2.18%		2%以下
	連結自己資本比率	10.55%	11.87%	12.29%	13.06%		11.5%以上

(※)ROEは株主資本に株式等の含み益を含むベース(2006年度中計は「含まない」ベース)

24年度業績予想

- 24年度の経常利益は265億円、当期純利益は160億円を予想
- 1株当りの配当金額を9円（＋1円）に引き上げるとともに、期末配当において創業135周年記念配当（1株あたり1円）を実施し、**24年度の年間配当は10円を予定**

●24年度（単体）業績予想

（単位：億円）

	23年度年間実績		24年度年間予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	428	847	430	＋2	840	△7
うち資金利益	394	783	395	＋1	775	△8
うち役務等利益	26	50	27	＋1	51	＋1
経費	241	474	245	＋4	470	△4
コア業務純益	187	373	185	△2	370	△3
信用コスト	4	40	60	＋56	90	＋50
経常利益	178	340	105	△73	265	△75
当期(中間)純利益	107	183	65	△42	160	△23
経常収益	543	1,112	505	△38	1,015	△97

●年間配当予想

	中間期末	期末	年間
24年3月期	5円	4円	9円
25年3月期	4.5円	5.5円	10円